

※個別避難計画作成モデル事業について（長野県下諏訪町）

①「個別避難計画」の取組を進める必要性

・全国

平成30年7月豪雨、令和元年台風19号、令和2年7月豪雨などでの65歳以上の死者数の割合は65%を上回る水準

・下諏訪町

水害・土砂災害リスク

諏訪湖に流入する河川は31本に対し、流出する河川は天竜川1本となっており、大雨で諏訪湖の水位が上昇すると諏訪湖周辺で内水氾濫が発生

地震リスク

南海トラフ巨大地震や糸魚川静岡構造線断層帯による地震発生への懸念

②災害に対する心構え 「自助」、「共助」、「公助」

・「自助」の意識を向上する取り組み

1. 情報入手手段の確保

- ・防災行政無線で放送した直近の内容をフリーダイヤルで聞けるテレホン案内。
- ・防災情報のほか、町からのお知らせを文字で伝えるメール配信サービス
- ・音声とともに文字と画像を配信するスマートフォン用アプリ「しもすわインフォ」を令和5年4月から運用

2. 住家の耐震化促進

- ・木造住宅耐震改修事業補助金
- ・老朽危険空家除却補助金
- ・災害危険住宅移転事業補助金 等

・「共助」の意識を向上する取り組み

1. 食糧、飲料水の分散備蓄

- ・町防災倉庫に人口5%の1食分、町内10地区の自主防災会に人口5%の1食分を分散備蓄

2. 自主防災組織の活動に対する補助

- ・自主防災組織に補助金を交付

3. 公会所及び公民館の整備に対する補助

- ・区または町内会が所有する公会所及び公民館のための整備に対し、補助金を交付

4. 防災モニターの設置

- ・地域情報を地域住民から提供してもらうことにより、情報収集手段の拡充及び災害対応の迅速化を図るため防災モニターを設置
- ・水害等危険箇所付近に住んでいる住民22名を委嘱

5. 消防防災協力員の設置

- ・消防団の後方支援、自主防災組織への協力及び支援、防災組織の普及を図ることを目的に消防防災協力員を設置

6. 防災ネットワークしもすわの活動補助

- ・町民が自主的及び主体的に行う事業を支援する「地域の活力創生チャレンジ事業」を実施しており、この支援金を活用して、町民有志が地域防災の活性化と防災力の強化を図ることを目的として平成 27 年度から 3 年間で 75 名の防災士取得者が誕生
- ・平成 30 年 4 月には、防災士で組織する「防災ネットワークしもすわ」を発足、その後も自主防災組織活動補助金を活用し、「防災ネットワークしもすわ」を通じて防災士取得希望者に講習費用を 1 人あたり 35,000 円間接補助
- ・避難所開設キットの作成や各種防災口座、防災訓練の講師として、また、地域防災力強化のため活躍
- ・令和 6 年 5 月総会時 防災士資格取得者 134 人

7. 防災に関するイベント実施

- ・消防団主催の消防ひろばの開催
- ・地区主催の防災フェスティバル開催、防災用品展示・販売、活動紹介、疑似体験など実施

8. 防災意識を高める取り組み

- ・地区防災計画の策定
地域住民が主体となって自主避難ルールや身近な場所の危険個所などを盛り込んだマップを作成、平成 27 年度から 30 年度にかけて町内 10 地区すべてで作成
- ・町総合防災訓練の実施
- ・防災ミニ講座の随時開催－19 回約 500 人参加
- ・「自助」「共助」を支える「公助」の取り組み

1. 地域防災地区担当職員の配置

- ・町内 10 地区に 2 名ずつ計 20 名の職員を配置（担当地区居住には限定していない）
- ・災害発生時には被害状況把握、災害対策本部に報告や応援要請、避難に関する支援などが主な任務
- ・平時には、個別避難計画作成会議への出席等、有事に備え、顔の見える関係を築いている

2. 公衆無線 LAN 環境の整備

- ・観光面での利用とともに避難施設・避難場所の通信環境の整備として、公共施設、公園等 31 箇所に公衆無線 LAN アクセスポイント設置

3. 諏訪湖の内水氾濫に対する備え

- ・諏訪湖に流入する河川は 31 本に対し、流出する河川は天竜川 1 本となっており、国、県と連携して、流入河川の維持管理や整備を進めるとともに、内水氾濫想定区域図の作成を進めている

4. 避難行動要支援者の支援

- ・高齢者、障がい者等が災害時における避難支援を迅速かつ円滑に受けられる体制を整備するため台帳を整備
- ・個別避難計画の作成と避難訓練の実施
逃げ遅れゼロを目指し、避難行動要支援者（高齢者、障がい者など一人で避難できない方）と支援者（隣近所、町内会、自主防災会、消防関係者、福祉関係者な

ど)が「いつ」「どこに」「だれと」「どうやって」避難するかを決める個別避難計画の作成を進めている

令和4年度国のモデル地区の採択を受け、計画の作成にとどまらず、計画に基づいた避難訓練を行い計画の実効性を高めている

- ・個別避難計画

令和4年から6年度までの3年間の作成状況実績

- ・全市民の対象者5,813人に対し、実施済29人、うち避難訓練実施済4人
- ・対象者は、在宅が少なく、入院や施設入所の人が多く、また、体調不良の人がほとんどで、避難訓練実施が難しい

庁内外の関係者との連携

- ・下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議を設立し、年2回、防災・福祉関係代表者等が集まり情報共有

松本大学地域防災科学研究所や、信州大学地域防災減災センターからアドバイスを受けている

- ・総合防災訓練への参加者人数（事務事業評価シートより）

令和元年度 5,884人、令和2年度 4,310人、令和3年度 674人

令和4年度 4,454人、令和5年度 6,617人

人口約1万8千人に対する参加率はコロナ対応のため参加人数を制限した令和3、4年度を除き、概ね3割と高い参加率となっている

③八丈町での実施に向けて

自分事とできるか、目の前の危機感の強弱が対応の違いを生んでいると考えられる。下諏訪町は前述の通り、諏訪湖への流入河川31本に対し、流出河川は天竜川1本と、内水氾濫に対する警戒感が強い。一方、八丈町は台風や崖崩れへの意識は高いと考えられるものの、地震、津波、噴火等に対しては警戒感が相対的に弱く、まずは台風、がけ崩れへの備えから危機意識を高めることが必要と考える。

次に災害に対する心構えについて。「自助」意識向上に関する取り組みに関しては、情報入手手段として、下諏訪町の様に防災行政無線で放送した内容をフリーダイヤルで聞けるテレホン案内やメール配信サービスなどの導入を検討すべきと考える。老朽危険空き家除却補助金等の導入により台風等での二次被害を防ぐ対応も必要であると考え

る。

「共助」意識向上に関する取り組みに関しては、食糧、飲料水の分散備蓄について、島内5地区公民館等での分散で十分か、がけ崩れによる分断も考慮した更なる分散が必要かの調査、対応を行うべきと考える。

また、「防災ネットワークしもすわ」の存在が、下諏訪町の防災に関しては大きな役割を担っていると考えられる。前述の通り、町民が自主的及び主体的に行う事業を支援する「地域の活力創生チャレンジ事業」の支援金を活用し、町民有志が地域防災の活性化と防災力の強化を図ることを目的として平成27年度から3年間で75名の防災士取得者が誕生。平成30年4月には、防災士で組織する「防災ネットワークしもすわ」を発足、その後も自主防災組織活動補助金を活用し、「防災ネットワークしもすわ」を通じて防災士取得希望者に講習費用を1人あたり35,000円間接補助。避難所開設キットの作成や各種防災口座、防災訓練の講師として、また、地域防災力強化のため活躍してい

る。一方で、活動低迷への懸念を持っているとのことで、次世代育成の難しさは民間主導での取組における共通の課題である。八丈町においても、防災に限らず、町民が「自主的及び主体的に行う事業を支援する」制度をつくり、住民主導でのまちづくりをすすめることが住民の地域への帰属意識を高め、ひいては「共助」による自主防災組織づくりにつながると考える。

個別避難計画作成については、対象者の状況を把握した上で、在宅や病院への入院者、施設等への入所者の状況に合わせたきめ細かい計画作成の必要があると考える。また、下諏訪町の様に、都内の大学や各島との連携の可能性を検討すべきと考える。

※路線バスのキャッシュレス化について（長野県上田市）

①現状と課題

上田市概要

- ・平成18年4市町村合併時16.2万人から令和5年4月15.3万人に人口減
- ・独居者が多い

上田市公共交通概要（バス関係）

- ・路線バス（民間4事業者）は小規模経営体。4市町村合併時の約束で、丸子地域と武石地域において市委託のデマンド交通あるも、立地条件から循環路線設置が難しく、デマンド交通システムは向かないと考えている

運賃低減バス施策

- ・平成25年10月から2期6年の実証運行を経て令和元年10月より現在も運行、3年毎の検証を行いながら、バス運賃低減によりバス路線利用促進を図り、路線の維持・確保を図っているが、負担が大きく事業見直しへ

②上田市スマートシティ化推進計画

- ・基本方針・基本施策

基本方針	基本施策
ICT利活用による市民サービス向上	行政手続オンライン化 デジタルデバйд対策 人材育成
行政データの有効活用と業務改善	業務改善 システムの標準化 行政データの有効活用
スマートシティ化への挑戦と転換	安全・安心な地域づくり 生産性向上・産業振興 医療・福祉サービス充実 教育・子育てサービス充実

対応職員の方から補助金対応の為の寄せ集めの部分があるとの率直な意見

- ・上田市スマートシティ化推進計画（令和3年度策定）における位置づけ
 - ・個別施策
 - 公共交通の利便性向上（運賃のキャッシュレス決済推進・バスロケーションシステム導入）
 - ・現状と課題
 1. 自家用車の普及や道路整備の進展に伴う公共交通輸送人員減少⇒交通事業者の経営悪化⇒路線の廃止・減便⇒利便性低下⇒さらなる輸送人員減少
 2. 深刻な運転手不足（⇒路線廃止・減便⇒利便性低下⇒輸送人員減少）
 3. 鉄道やバスの正確な乗降客数把握が難しい（人手による調査や一定期間の乗降客数を年間に按分した算出方法）
 4. 道路渋滞などにより運行に遅れが生じるバス路線においては、利用者が運行情報を取得できる仕組みづくりが求められている
 5. 行政による支援（補助金等）の増加
 6. with コロナ「新しい生活様式」への対応の必要性
 - ・キャッシュレス化推進プロジェクト
 - ・令和2年9月、上田市、（有）和晃、上田信用金庫のほか、上田電鉄（株）や上田バス（株）、上田商工会議所の6団体で発足し、現在はその他の交通事業者も加わり、14団体が参加
 - ・導入費用（イニシャルコスト）
 - ・バス：1台あたり60万円
 - ・電車：1編成あたり50万円
 - ・タクシー：1台あたり5万円
 - ・導入費用（ランニングコスト・機器等の入替費用・更新費用）
 - ・サービス利用料：1ヶ月5,500円（車両1台につき）
 - ・決済手数料：3.9%（一般的な手数料より）
 - ・令和5年度上田市支出 9,000千円
 - ・サービス利用料：150台×5,500円×12ヶ月
 - ・決済手数料：アプリ決済200万円×3.9%×12ヶ月
 - ・QRコード決済実証事業概要
 - ・目的
 - ・利用者の利便性向上と事業者の生産性向上に向けたデータ収集
 - ・データ分析により、本格導入（社会実装）に向けた検討を行う
 - ・システム概要
 - ・（有）和晃/（株）Ticket QRが開発・運用するQR決済システム機器を改札・車両に搭載
 - ・利用者は、乗降時にスマートフォンアプリにより決済
 - ・スマホで定期券・回数券購入
 - ・GPS連携によりバス・電車運行情報の取得が可能
 - ・ダウンロード数
 - ・総数17万
 - ・補助スキーム
 - ・第1弾 実証事業（民間負担）

- ・導入先
 - ・上田バス・菅平高原線（バス 10 台）
 - ・上田電鉄・別所線（5 編成 10 両/3 駅 18 台）
- ・事業主体
 - ・（有）和晃、（株）TicketQR
- ・財源内訳など
 - ・機器導入費・通信料・決済手数料は、事業主体 2 社の負担
- ・第 2 弾 実証事業（長野県企業局交付金活用）
 - ・導入先
 - ・市内を運行するバス路線（一部を除く）（バス 53 台）
 - ・事業主体
 - ・上田市
 - ・財源内訳など
 - ・財源
 - ・「長野県水の恵みを未来へつなぐ交付金」5,000 千円
 - ・支出
 - ・機器導入費（セットアップ費含む）5,000 千円
 - ・サービス利用料・決済手数料は、（有）和晃 及び（株）TicketQR の負担
- ・第 3 弾 実証事業（内閣府交付金活用）
 - ・導入先
 - ・タクシー事業者（タクシー95 台）
 - ・事業主体
 - ・上田市
 - ・財源内訳など
 - ・財源
 - ・「デジタル田園都市国家構想推進交付金」7,080 千円
 - ・「コロナ対応 地方創生交付金」7,080 千円
 - ・支出
 - ・機器導入費（セットアップ費含む）5,259 千円
 - ・サービス利用料・決済手数料 8,901 千円
- ・令和 5 年度は事業費（サービス手数料・決済手数料）：9,000 千円に対し、ふるさと上田応援基金より 4,500 千円、一般財源より 4,500 千円
- ・令和 6 年度は事業費（サービス手数料・決済手数料）：9,000 千円に対し、一般財源より 9,000 千円。

③QR 決済システム 「Ticket QR」

- ・全国初の変動制運賃（輸送距離で変わる運賃）に対応
- ・利用方法は、乗降車時、QR コード端末にスマホもしくはプリペイド券をかざす
- ・消費喚起応援事業（商品券配布事業）における活用
 - ・第 1、2 弾は PayPay を活用も、第 3、4、5 弾は「Ticket QR」を活用
 - ・「Ticket QR」アプリ内に、10,000 円分の割引クーポンを配布
 - ・登録店舗での買い物時に、最大 20%割引

- ・実績データに応じて割引分を各店舗に支払
- ・住民の意見を受け、紙製プリペイド券とスマートフォンアプリとの共通化に向けて検討中

④キャッシュレス化推進プロジェクトの現状と課題

- ・現状及び課題（利用状況や利用者の声）
 - ・「小銭を用意する必要がない」「意外と反応が良い」といった評価
 - ・高齢者は、現金（綴り式回数券）から紙製プリペイド券への転換が多い
 - ・通勤・通学者の紙製定期券や従来のスマホ定期券（別所線）からの転換が進んでいない
 - ・紙製定期券は降車時に乗務員に見せるだけ…こちらの方が楽
⇒IC カード連携を進めることで利用が増加するか
 - ・観光やビジネスによる利用者にとって、アプリのインストールやクレジットカードとの連携等に煩わしさを持たれている
 - ・現金チャージができない
 - ・上田電鉄別所線にて現金チャージ可能な券売機を導入予定
 - ・公共交通以外の利用ができない
 - ・乗継利用者は、事業者ごとに別々の QR コードを表示させる（購入する）必要がある
 - ・「Ticket QR」を公共交通で利用できることを知らない
- ・現状及び課題（事業者の声）
 - ・QR コード決済利用率の伸び悩み
 - ・維持管理経費の負担
 - ・利用の有無にかかわらずサービス利用料がかかる
 - ・QR コード決済利用率が高まるほど、決済手数料が増加する
 - ・現金と「Ticket QR」の2つの運賃収受方法を併用していることによる業務量増加
 - ・利用者からの交通系 IC カードやタッチ決済の導入要望
 - ・乗降データ積み上げによる運行の見直しに至っていない

⑤キャッシュレス化推進プロジェクト 今後の方向性

- ・課題解決に向けて取り組むべき事項
 - ・「Ticket QR」の周知・PR 強化
 - ・消費喚起応援事業の実施を契機に市民のアプリダウンロード数は伸び、人口約15万人に対し9割の14万人がダウンロードも、公共交通における令和5年度通年利用率は17%にとどまっている
 - ・QR コードの共通化
 - ・高齢者をはじめとした移動制約者に対する支援策の活用
 - ・相乗効果が期待される、まちづくり・商工・観光など他分野とのさらなる事業連携
 - ・「Ticket QR」導入自治体との情報共有
 - ・松本市「ぐるっと松本一般路線」「ぐるっと松本地域連携バス」
 - ・佐久市路線バス（一部対象以外）とデマンド交通「さくっと」
 - ・香川県坂出市「琴参バス」とデマンド型乗合タクシー、一部乗用タクシー

- ・宮城県名取市「なとりん号」とデマンド交通「なとりんくる」
- ・公共交通のサービス水準最適化に向けた乗降データ活用
- ・IC]カードのフェリカ機能、クレジットカードのタッチ決済との連携
- ・バスロケーションシステムとオープンデータフォーマット（GTFS）との連携
- ・維持管理経費の負担のあり方と財源確保の検討

⑥八丈町での導入可能性について

上田市においては、人口減少と独居者増加、これまで行っていた運賃低減バス施策も財政負担が大きく、事業見直しが求められていた。そのような中で、スマートシティ化推進計画の個別施策として「運賃のキャッシュレス決済推進・バスロケーションシステム導入」が行われている。上田市職員の方の率直な意見として、国の施策による補助金対応のための寄せ集めの部分があるとの話は、上田市だけではなく、地方基礎自治体共通の問題であると考ええる。各基礎自治体において何が必要かではなく、どの補助金は使えるかという受け身の対応になり、どうしても無駄な事業が加わることや、その後の維持コストが負担になることが八丈町にも当てはまると考えており、各省庁や都の補助事業を安易に利用するのではなく、本当に何が必要か、ランニングコストを充分考慮した対応が必要と考える。

決済アプリについて、住民の約9割がダウンロード済みとのことであるが、本来の公共交通目的ではなく、「消費喚起応援事業」における買い物割引での利用目的が多いと考えられ、公共交通における令和5年度年間利用率は17%にとどまっている。また、事業者からは、「Ticket QR」利用率が50%を超えれば、集金等に係る人件費が削減されて負担軽減となり、サービス利用料が負担可能との回答を得ているとのことで、利用率が50%を超えるまでは最低でも市がサービス利用料分を負担し続けなければならない状況であり、解決すべき課題は多くまた困難を伴うものであることから、行政費用低減効果はなかなか期待できないと考える。

キャッシュレス決済は利用者の利便性向上に確かにつながるものの、関係者との価格交渉力や費用対効果を考えた場合、取引量を相応の規模としなければ、行政費用増加のリスクが生じることになると考えられ、現状では、八丈町での導入は見送るべきと考える。

以前、議会にて提案したようにまずは地域交通計画を策定し地域公共交通の目指すべき方向性を整理すること、また、公共交通機関に関わらず公共施設全体や民間も含め、どのようなキャッシュレス決済手段の導入が良いかを、相乗効果が期待される「まちづくり・商工・観光」なども含めた八丈町の将来全体像を検討し、地域通貨導入などを含めた対応策を検討すべきと考える。

その際には、行政内部や議会のみならず、民間の力の積極的活用が必要であると考えらる。